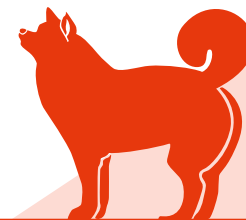


秋田県IR資料

令和7年10月



目次

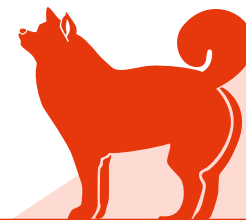


I. 起債運営	・・・ 3 P
II. 財政状況	・・・ 8 P
III. 県政運営指針と令和7年度当初予算の概要	・・・ 18 P

I. 起債運營



起債運営方針



- 安定した資金調達を行いつつ、ボラタイルな市場環境に適応し調達コストの低減を図るよう、以下の項目を起債運営の基本方針とします。

資金調達の安定化

- 急激な市場環境変化を見据えた多様な資金調達先の確保
 - － 銀行等引受債と「シ団方式」市場公募債による資金調達

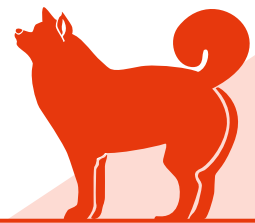
市場公募の拡大

- 機動性を活かした「主幹事方式」による公募債の発行
 - － 資金調達手法の多様化や調達コストの低減を図るため、市場環境に応じて柔軟に発行するフレックス枠の設定
- 市場公募債の魅力向上
 - － 脱炭素化や気候変動適応など、環境課題の解決に必要な資金を調達するグリーンボンドの発行
 - － 20年定償債・10年債・5年債(GB)と多様な年限を市場に供給

将来負担の低減

- 交付税措置のある有利な起債を活用し、将来負担の低減に向けた取組を促進
 - － 「秋田県債」に対する信認の維持

秋田県債の発行状況



- 令和5年度より主幹事方式を導入。令和6年度は定時償還債やグリーンボンドの継続発行に加え、主幹事方式として新たに10年債を発行しました。

発行実績と発行計画								
区分		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7 発行予定額
シ団方式	10年	100	100	100	100	100	100	100
主幹事方式	5年グリーンボンド					70	70	60
	20年(定時償還)					50	56	92
	10年						150	200
公的資金		131	142	178	47	144	156	446
銀行等引受債(新発)		608	665	675	581	407	210	
総額		839	907	953	728	771	742	898

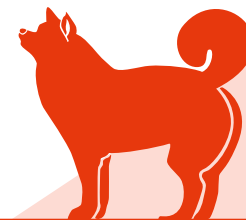
※ 一般会計分

(単位:億円)

令和6年度の市場公募債発行実績				
年限	20年 (定時償還)	10年 (満期一括)	5年債 (グリーンボンド・満期一括)	10年債 (満期一括)
起債方式	主幹事方式	主幹事方式	主幹事方式	シ団方式
条件決定日	7月10日(水)	8月22日(木)	9月6日(金)	3月7日(金)
発行日	7月25日(木)	9月4日(水)	9月25日(水)	3月25日(火)
発行額	56億円	150億円	70 億円	100億円

※ 予定であり、今後の市場動向等により変動することがあります

令和7年度 秋田県市場公募債の発行状況



- 今年度はフレックス枠を350億円に増額しました。
- 年限は昨年度に続き、20年定時償還債、10年債及びグリーンボンド(5年債)を発行しました。
- この他に、毎年3月に定例的に10年債(シ団方式)を100億円発行するなど、市場環境に応じた機動的な発行や投資家需要を踏まえた多様な年限選定を実施しています。

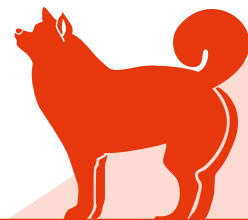
令和7年度の市場公募債発行概要

主幹事方式

年限	20年 (定時償還)	10年 (満期一括)	10年 (満期一括)	5年債 (グリーンボンド・満期一括)
条件決定日	5月14日(水)	6月6日(金)	8月6日(水)	9月5日(金)
発行日	5月26日(月)	6月25日(水)	8月25日(月)	9月25日(木)
発行額	92億円	100億円	100億円	60 億円

シ団方式

年限	10年債(満期一括)
条件決定日	3月(予定)
発行日	—
発行額	100億円



秋田県グリーンボンドについて

- 今年度は秋田県として3度目となるグリーンボンドを発行しました
- グリーンボンド発行初年度から資金を充当してきた「能代港ふ頭用地造成事業」は令和7年度夏に待望の完成
- 資金の充当結果と環境改善効果等はレポーティングを通じて公表しています

主な充当予定事業

グリーン適格 プロジェクト分類名	対象プロジェクト例	環境面での便宜
再生可能エネルギー	A) 能代港ふ頭用地造成事業(海洋再生可能エネルギー発電設備の導入拡大) [※] B) 工業団地整備事業(全ての電力を再生可能エネルギーで供給する再生可能エネルギー工業団地を整備)	A) 風力発電の拠点形成に伴う再エネ導入拡大 B) 再エネ使用の活用促進
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	C) 林道事業(持続可能な森林経営に向けて、林道、林業専用道の整備)	C) 森林資源の持続的な利用に向けた再造林の推進
気候変動への適応	D) ①河川改修事業、②県単河川改良、③県単河川等環境維持修繕事業(河道の掘削等) E) 通常砂防事業 F) 地すべり対策事業 G) 急傾斜地崩壊対策事業 H) 海岸防災対策事業 I) 治山事業	D) 洪水被害等の軽減 E) 土石流等、土砂災害を防止 F) 地すべり災害を防止 G) 崖崩れによる災害を防止 H) 波浪による侵食被害を抑制 I) 山地災害や地すべりによる被害防止

資金使途の一例



【能代港ふ頭用地造成事業】
洋上風力発電の拠点の形成に向けた港湾整備



【林道事業】
CO₂を吸収する森林資源の適切な管理に必要な林道整備



【通常砂防事業】
気候変動に伴う土石流被害の軽減を図る砂防堰堤等の整備



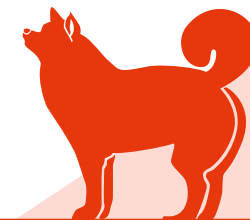
【河川改修事業】
気候変動に伴う洪水被害の軽減を図る堤防等の整備

※ 当該プロジェクトは、海洋保全に資するプロジェクトでもありとされるためグリーン適格プロジェクトであると同時にブルー適格プロジェクトとしても評価しています

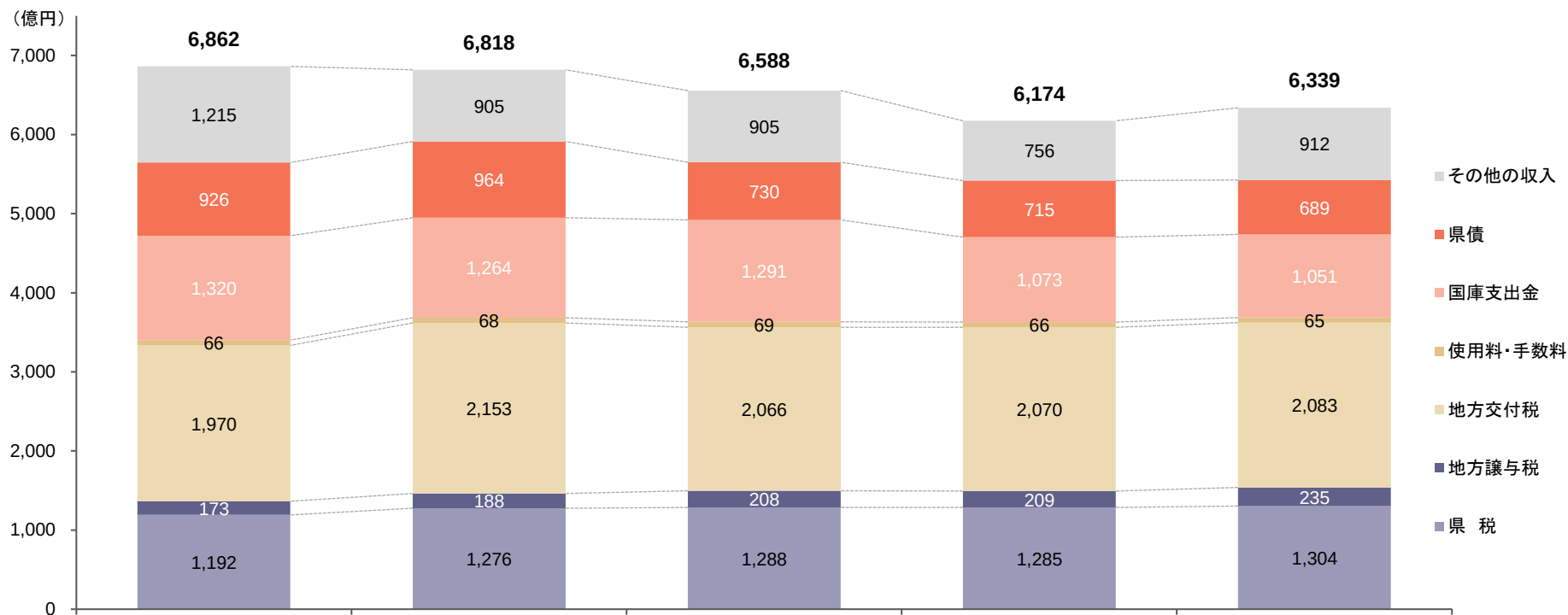
II. 財政狀況



普通会計決算の推移(歳入)

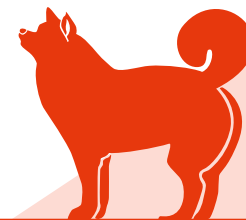


- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付により、令和2年度は大幅に増となりましたが、以降、減少傾向となっています。

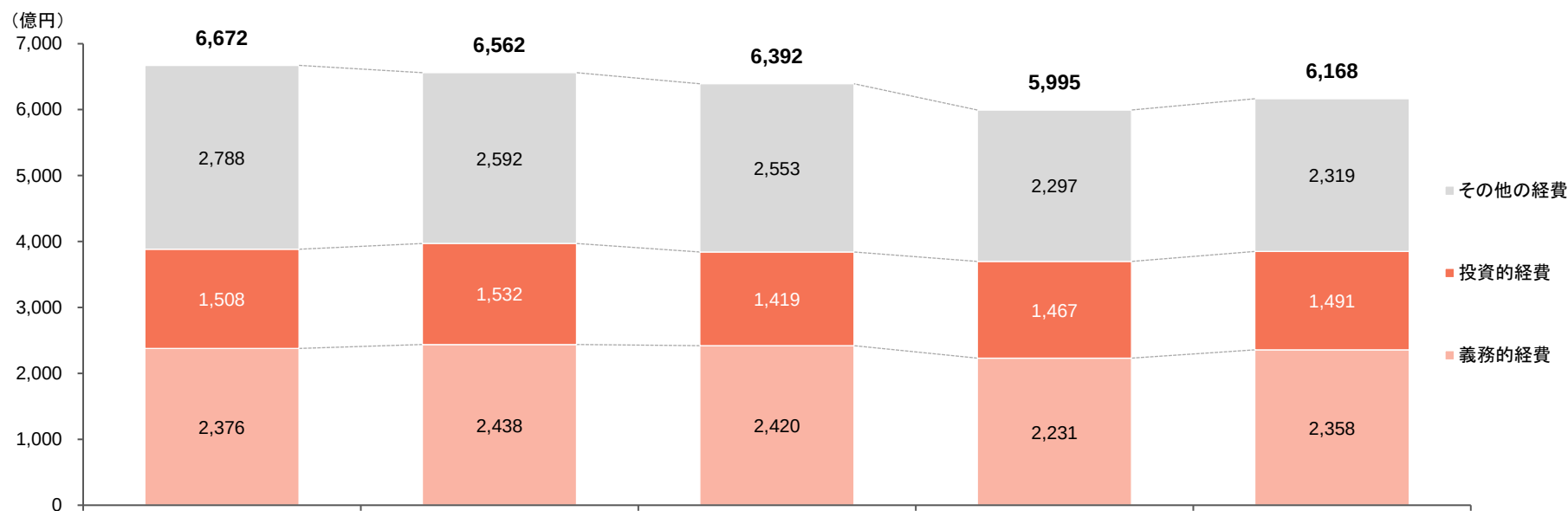


年度	R2	R3	R4	R5	R6
合計	6,862	6,818	6,588	6,174	6,339
うち自主財源	2,471	2,246	2,290	2,105	2,279
うち依存財源	4,391	4,572	4,298	4,069	4,060

普通会計決算の推移(歳出)

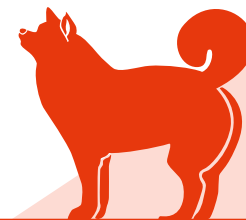


- 新型コロナウイルス感染症対策の実施により、令和2年度は大幅に増となりましたが、以降、減少傾向となっています。

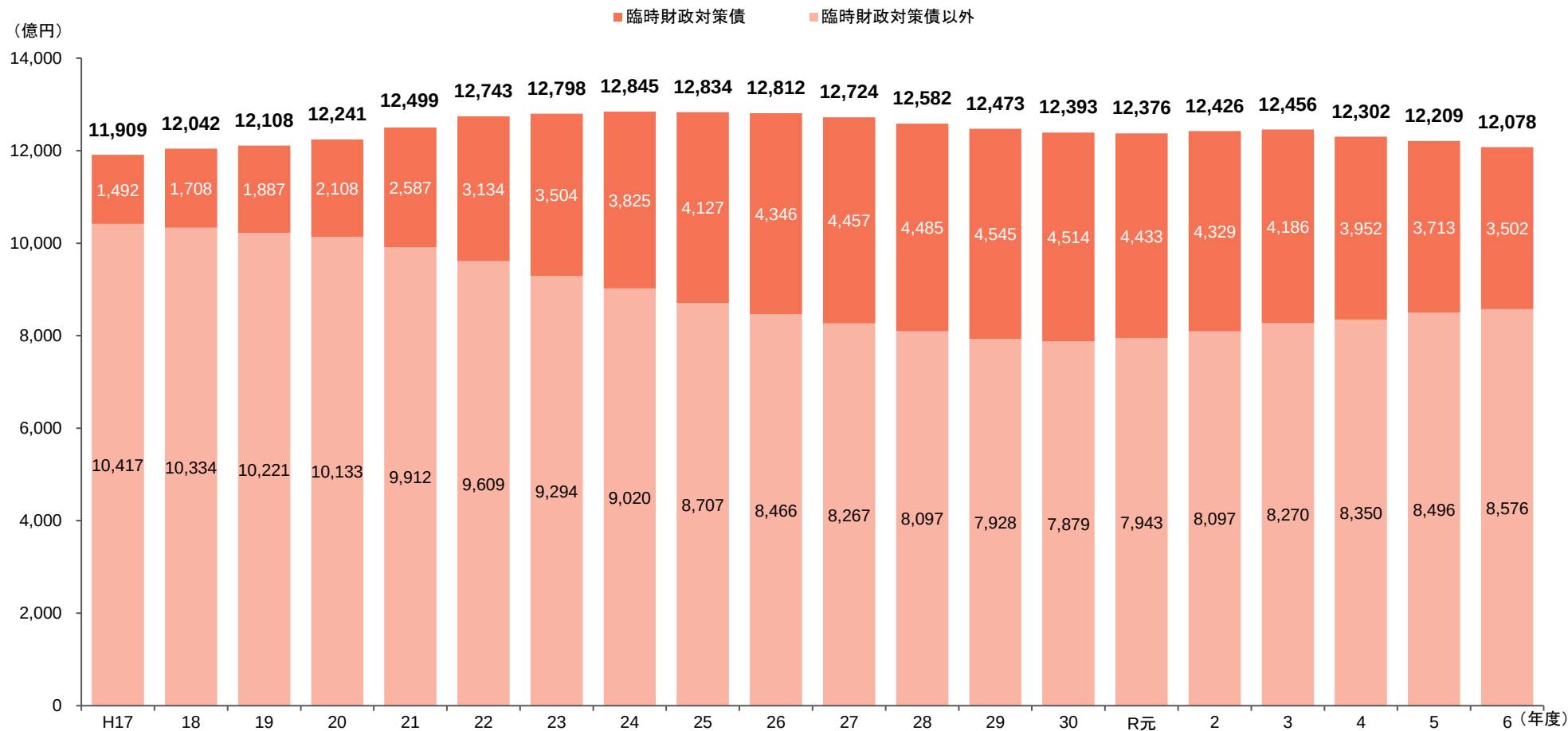


年度	R2	R3	R4	R5	R6
義務的経費	2,376	2,438	2,420	2,231	2,358
人件費	1,343	1,336	1,347	1,245	1,359
公債費	965	1,029	989	910	926
投資的経費	1,508	1,532	1,419	1,467	1,491
普通建設事業費	1,458	1,500	1,384	1,368	1,338
その他経費	2,788	2,592	2,553	2,297	2,319
補助費等	1,406	1,476	1,568	1,387	1,386
貸付金等	853	348	312	220	262
合計	6,672	6,562	6,392	5,995	6,168

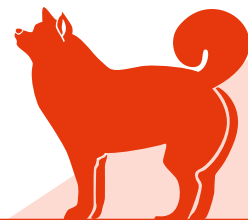
県債残高の推移



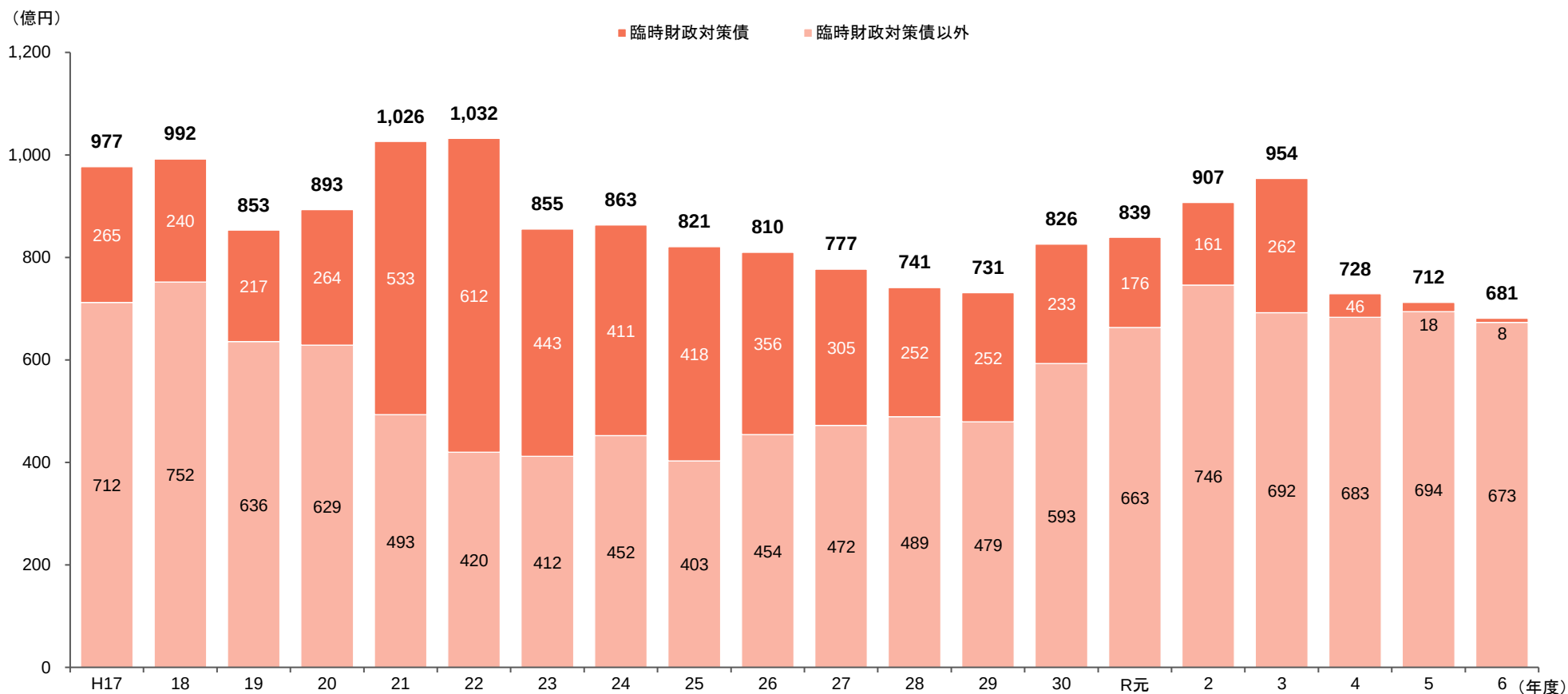
- 臨時財政対策債の発行が高水準で続いたこともあり、平成18年度以降、1兆2千億円台で推移しています。



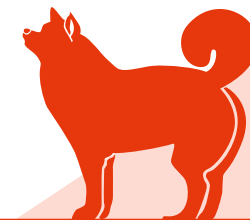
県債の発行状況



- 平成29年度に発生した豪雨災害の復旧事業により平成30年度以降増加傾向をとり、令和2年度以降は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、高水準で推移しています。



健全化判断比率等

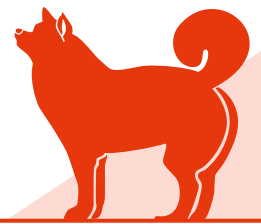


- 実質公債費比率は多額の借換抑制を実施し、単年度での比率が高かった令和3年度が算定から外れたため、前年度比1.0ポイント改善しています。
- 将来負担比率は地方債の発行減により、地方債残高が大きく減少したことにより、前年度比10.1ポイント改善しています。

(単位: %)

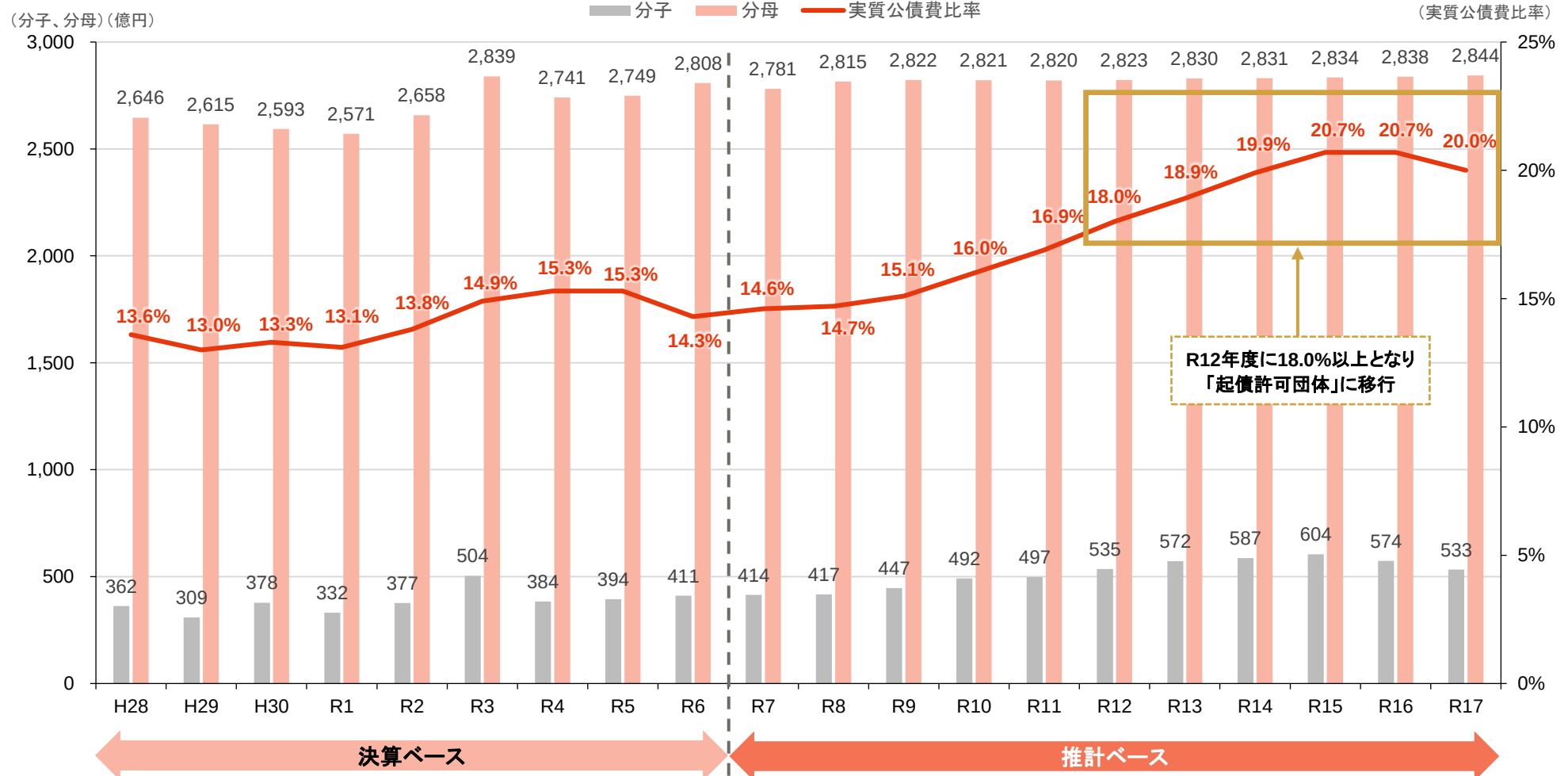
健全化判断比率と 資金不足比率		R2	R3	R4	R5	R6	早期健全化比率	財政再生基準
	実質赤字比率	—	—	—	—	—	3.75	5.0
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	8.75	15.0
	実質公債費比率	13.8	14.9	15.3	15.3	14.3	25.0	35.0
	将来負担比率	251.7	229.9	244.6	243.0	232.9	400.0	—
	資金不足比率	—	—	—	—	—		

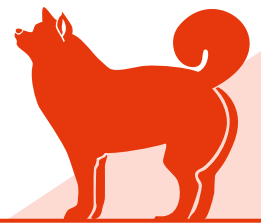
財政力指数と 経常収支比率		R2	R3	R4	R5	R6
	財政力指数	0.322	0.311	0.309	0.312	0.327
	経常収支比率	93.4	86.6	90.4	89.8	89.5



実質公債費比率の推計【自然体】

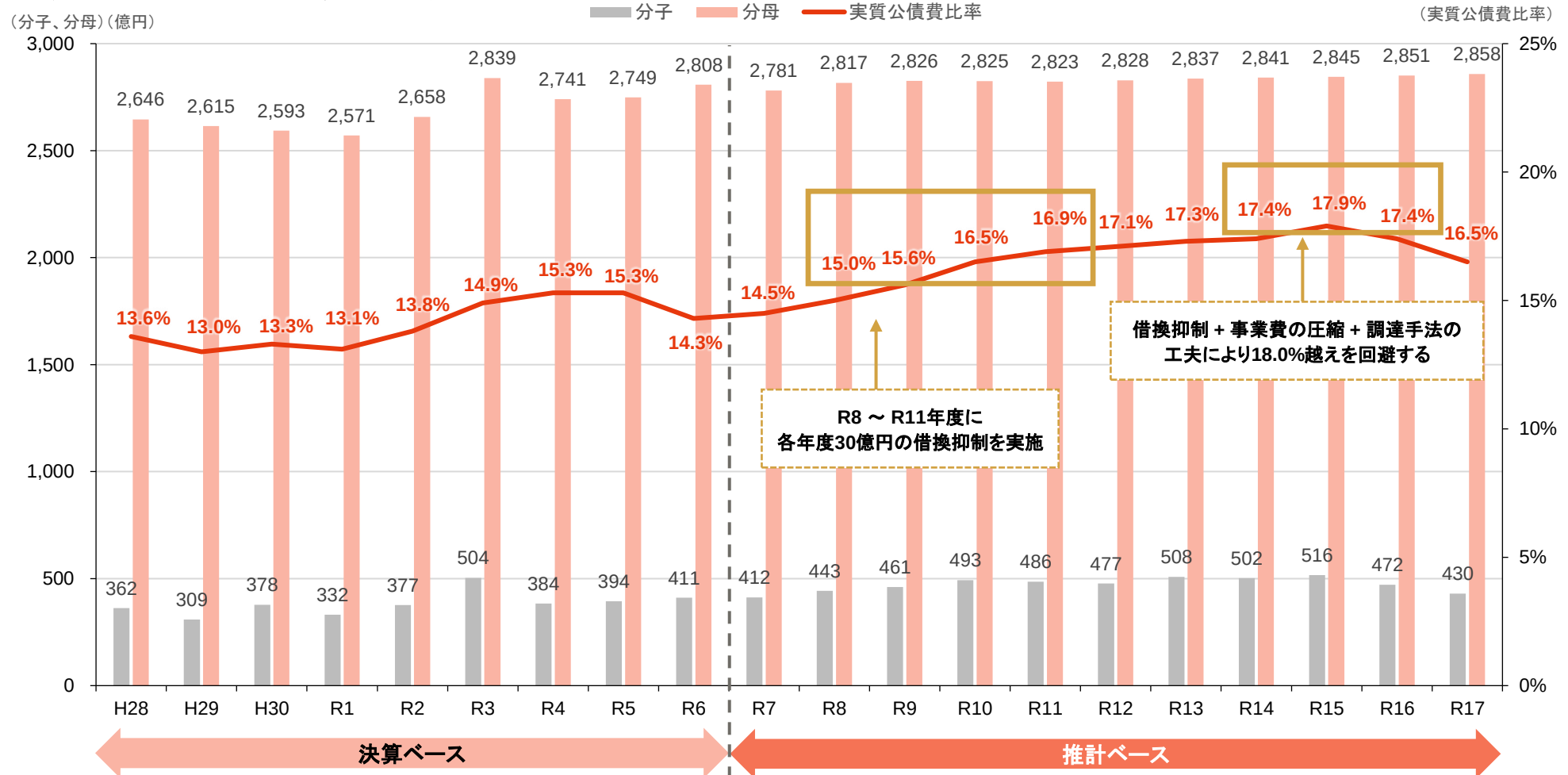
- 金利上昇により元利償還金が増加していくなどの影響で、令和9年度以降に比率が上昇基調になり、R12年度で18.0%を超え、起債許可団体となる見込みとなっています。



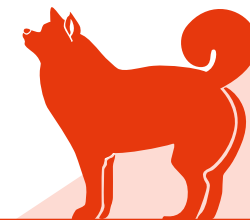


実質公債費比率の推計【事業費等圧縮】

- R8年度からR11年度の4ヵ年で各年度30億円の借換抑制を行うほか、投資的経費の圧縮及び調達手法の工夫により利子負担等を軽減することで、18.0%超えを回避できる見込みです。



公営企業会計等の決算状況



		工業用水道			電気事業			下水道事業			港湾事業			宅地造成事業			秋田県立病院機構		
		R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減	R5	R6	増減
収益的支出	収入	958	958	0	8,238	8,553	315	7,971	7,668	△ 303	665	953	288	322	351	29	10,033	11,557	1,524
	支出	1,063	850	△ 213	3,336	3,544	208	7,536	7,295	△ 241	439	493	54	253	344	91	10,804	10,936	132
	差	△ 105	108	213	4,902	5,009	107	435	373	△ 62	226	460	234	69	7	△ 62	△ 771	621	1,392
資本的支出	収入	0	0	0	2	1	△ 1	2,722	3,988	1,266	5,382	1,781	△ 3,601	36	57	21	827	1,267	440
	支出	263	291	28	2,622	4,399	1,778	3,805	4,933	1,128	5,607	2,240	△ 3,367	775	198	△ 577	1,791	2,230	439
	差	△ 263	△ 291	△ 28	△ 2,620	△ 4,398	△ 1,779	△ 1,083	△ 945	138	△ 225	△ 459	△ 234	△ 739	△ 141	598	△ 964	△ 963	1

(単位: 百万円)

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の
2地区、28社に供給

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全
公共下水道を運営・管理

電気事業

鎧畑発電所など
16発電所を運営・管理

特別会計事業 (公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を
運営・管理

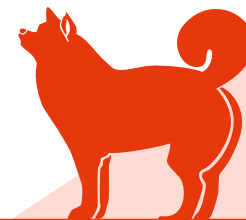
宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の
工業団地分譲事業

(独)秋田県立病院機構

循環器・脳脊髄センター、
リハビリテーション・精神医療
センターを運営・管理

新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示



貸借対照表

資産
1兆4,926億円(△209億円) **現在保有している財産**

■ 固定資産		
有形固定資産	12,161億	(△297億)
無形固定資産	365億	(+1億)
その他の資産	2,002億	(+82億)
■ 流動資産		
現金預金	192億	(△16億)
その他	205億	(+21億)

負債
1兆3,775億円(△85億円) **将来世代の負担**

■ 固定負債		
地方債	11,526億	(△150億)
退職手当引当金	1,182億	(+19億)
その他	119億	(+1億)
■ 流動負債		
1年内償還予定地方債	838億	(+41億)
その他	110億	(+4億)

純資産
1,151億円(△125億円) **現在までの世代の負担**

行政コスト計算書

純経常行政コスト
4,716億円(△274億円) **経常費用 - 経常収益**

経常費用
4,865億円(△287億円) **資産形成に結びつかない経常的なコスト**

■ 業務費用	人件費、物件費等	2,516億 (△172億)
■ 移転費用	繰出金、補助金等	2,349億 (△115億)

経常収益
149億円(△13億円) **行政サービスの直接的な対価**

■ 使用料及び手数料	66億 (△3億)
■ その他	83億 (△10億)

臨時損失 152億円(+52億円)

臨時利益 9億円(+2億円)

純行政コスト 4,858億円(△224億円) **純経常コスト + 臨時損失 - 臨時利益**

県民1人あたりの貸借対照表

R4年度		R5年度	
資産	160.8万円	資産	161.4万円
負債	147.3万円	負債	149.0万円
人口 (R5.1.1)	941,021人	人口 (R6.1.1)	924,620人
純資産	13.6万円	純資産	12.5万円

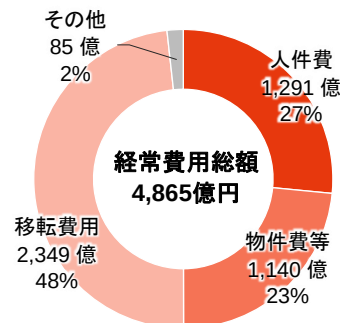
資産: R4年度比△209億円(△1.4%)
減価償却による資産の減少など

負債: R4年度比△85億円(△0.6%)
地方債の減少など

純資産: R4年度比△125億円(△9.8%)

※ 人口は住民基本台帳人口(総務省)である
※ R5年度は、資産、負債、及び純資産全てにおいて昨年度より減少しているが、人口も減少しているため、県民1人当たりの資産及び負債については増加した。

経常費用の内訳



県民1人あたりの行政コスト

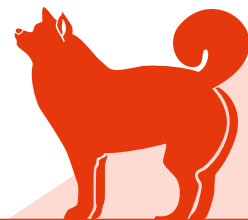
令和5年度の県民1人あたりの行政コストは52.5万円(前年度比△1.5万円)

純行政コスト
住民基本台帳人口 **52.5万円**

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※ ()内は前年度比増減額です。

III. 県政運営指針と令和7年度当初予算の概要





新秋田元気創造プランの概要

- 2022(令和4)年度からの4年間の県政運営方針として、「新秋田元気創造プラン」を策定しています。
- 3つの選択・集中プロジェクトのほか、6つの重点戦略と3つの基本政策から構成されています。

最重要課題 人口減少問題の克服

賃金格差の解消

女性の活躍

若者の県内定着

概ね10年後の姿 ～“高質な田舎”の 実現に向けて～

個性が尊重され
一人ひとりが躍動する姿

産業競争力が強化され
交流が活発な姿

安全・安心が
確保されている姿

4年間で創造する “元気”

強靱化(レジリエンス)

- 地域経済の好循環の創出
- 県土の強靱化

など

持続可能性(サステナビリティ)

- 地域社会の維持・活性化
- 良好な環境の保全

など

存在感(プレゼンス)

- 全国に誇る資源のフル活用
- 多彩かつ豊富な食料の供給

など

多様性(ダイバーシティ)

- 県民一人ひとりの活躍の推進
- あらゆる差別の解消

など

“元気”を創造 するための施策

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

重点戦略

戦略
1

産業・雇用戦略

戦略
2

農林水産戦略

戦略
3

観光・交流戦略

戦略
4

未来創造・地域社会戦略

戦略
5

健康・医療・福祉戦略

戦略
6

教育・人づくり戦略

基本政策

防災減災・交通基盤

生活環境

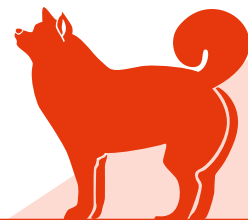
自然環境

新型コロナウイルス感染症への対応

検査・医療提供体制等の確保

県内経済の下支え

本県の優位性と選択・集中プロジェクト



本県の優位性

全国有数の食料供給力

- 食料自給率は全国2位、主食用米の収穫量は全国3位、近年の農業産出額の伸び率は全国トップクラスを誇ります。



再生可能エネルギーと森林の優位性

- 風力・地熱など多様な再生可能エネルギー源を有しているほか、二酸化炭素を吸収する森林資源が豊富に存在しています。



全国トップレベルの教育環境

- 全国学力・学習状況調査において、全国トップレベルを維持しているほか、少人数学級の導入等によるきめ細かく質の高い教育が行われています。

2021年度全国学力・学習状況調査における本県の平均正答率※1

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※1 ()内の数値は全国平均との差

※2 地方圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)に属する11都府県を除いた36道県

選択・集中プロジェクト

プロジェクト① 賃金水準の向上

全国的に、賃金水準が低い地域ほど社会減(人口流出)が大きくなる傾向があり、秋田県の場合、東京圏との賃金水準格差が社会減の大きな要因の一つと考えられます。

「労働生産性」と「県内就業率」の向上により賃金水準と相関関係にある「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげます。

このため、まずは産業構造が大きく異なる三大都市圏を除いた地方圏※2の平均との格差の縮小を目指します。また、特に若者の県内就職の促進が喫緊の課題であることから、新規卒卒者の所定内給与額についても目標値を設定します。

	秋田県	東京圏	全国平均
労働生産性(千円)	7,136(全国38位)	9,429	8,615
県内就業率(%)	50.3(全国24位)	54.2	51.9

賃金水準目標値

地方圏平均の87%

現状(2019年)

地方圏平均の95%

目標(2025年)

地方圏平均

目標(2030年)

新規卒卒者の所定内給与額

大学卒 地方圏平均の94%
高校卒 全国平均の92%

現状(2020年)

全国平均

目標(2025年)

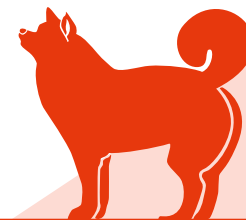
プロジェクト② カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラル実現に向けた世界的な潮流を大きな追い風と捉え、脱炭素社会に対応した産業の構築や、森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵効果の強化、日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減に取り組みます。

プロジェクト③ デジタル化の推進

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタル社会を支える人材の育成と共に、日常生活に密接に関わる分野や各産業、行政のデジタル化に取り組みます。

重点戦略と基本政策



重点戦略

戦略1 産業・雇用戦略

- 社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

【成果指標】

風力発電設備の導入量(累積)

現状値(2020) 648,549kW → 目標値(2025) 904,489kW



戦略3 観光・交流戦略

- 価値観の変化と地方への関心の高まりを好機と捉え、食や文化、スポーツをはじめとする多様な分野と観光との連携・融合により、交流人口の更なる拡大を図ります。

【成果指標】

観光地点等入込客数(延べ人数)

現状値(2020) 18,360千人 → 目標値(2025) 38,000千人



戦略5 健康・医療・福祉戦略

- 県民の生活を支える保健・医療・福祉サービスの充実を図り、全ての人々が共に支え合い、健康で心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

3番「健康寿命延伸」
酒は適量 タバコは吸うな
塩分控え目に
毎日運動 他人と話し
大いに笑えばエ

【成果指標】

健康寿命

現状値(2019) 男性72.61年 女性76.00年 → 目標値(2025) 男性75.21年 女性78.75年



戦略2 農林水産戦略

- 食料供給県として、農業や水産業の生産力・収益力の維持・増大を図るとともに、森林の多面的機能の発揮と資源の循環利用の両立による林業・木材産業の成長産業化や、農山漁村の活性化を図ります。

【成果指標】

農業産出額

現状値(2020) 1,898億円 → 目標値(2025) 2,000億円



戦略4 未来創造・地域社会戦略

- 社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくります。

【成果指標】

Aターン就職者数

現状値(2020) 1,120人 → 目標値(2025) 1,400人



戦略6 教育・人づくり戦略

- 本県教育の基本である「ふるさと教育」を一層推進しながら、心豊かで郷土愛に満ち、高い志と公共の精神を持って未来を力強く切り拓く人づくりに取り組みます。

【成果指標】

高校生の県内就職率

現状値(2020) 72.5% → 目標値(2025) 80.0%



基本政策

基本政策1 防災減災・交通基盤

目指す姿

- 強靱な県土の実現と防災力の強化
- 交流を支える交通基盤の強化

【成果指標】

橋梁の耐震化率

現状値(2020) 83.2% → 目標値(2025) 88.1%



基本政策2 生活環境

目指す姿

- 犯罪・事故のない地域の実現
- 快適で暮らしやすい生活の実現
- 安らげる生活基盤の創出

【成果指標】

交通事故死者数

現状値(2020) 37人 → 目標値(2025) 27人以下



基本政策3 自然環境

目指す姿

- 良好な環境の保全
- 豊かな自然の保全

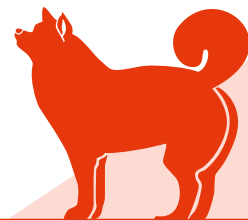
【成果指標】

自然環境学習拠点施設等の利用者数

現状値(2020) 24,326人 → 目標値(2025) 35,000人



令和7年度一般会計当初予算の概要



予算規模(一般会計)

5,773億4,500万円

前年度比: △68億8,900万円 (△1.2%)

今期当初予算は、知事改選期であることから、骨格予算とし、県民の安全・安心に関する事業のほか、「新秋田元気創造プラン」に基づく継続事業、年度当初からの着手が必要な事業について計上しました。新規・拡充事業は県民誰もが真の豊かさを実現できる秋田の実現に向けて、時代の変化に即した施策を展開いたします。

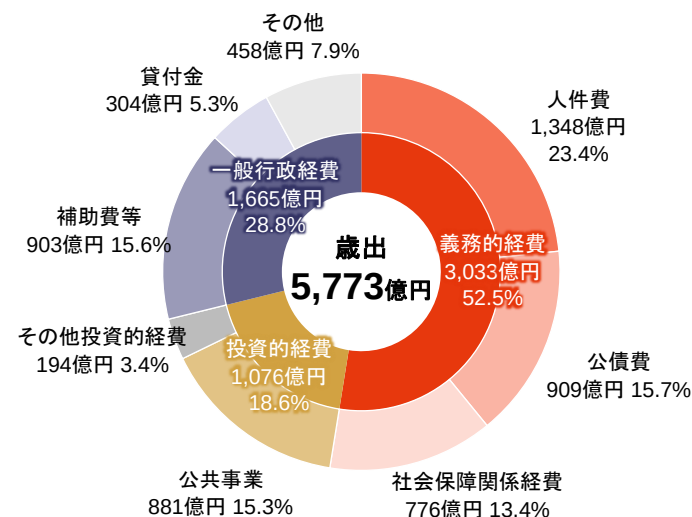
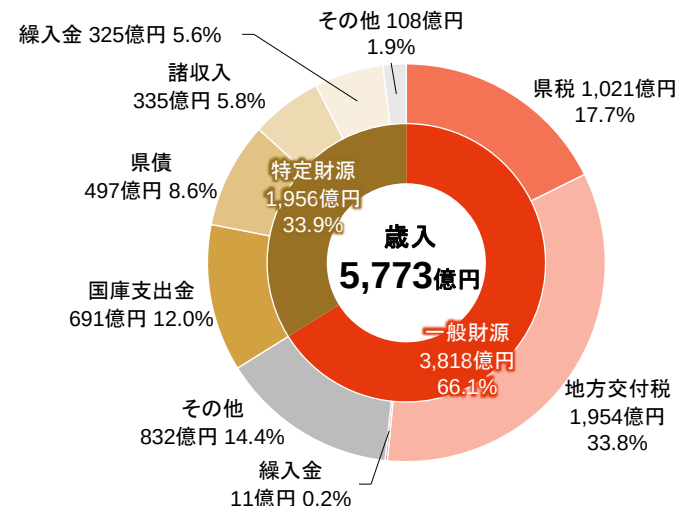
令和7年度当初予算の主な施策の概況

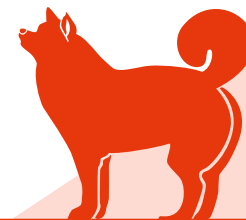
1. 選択・集中プロジェクト 510億円

- 賃金水準の向上 321億円
 - リーディングカンパニー創出応援事業 など
- カーボンニュートラルへの挑戦 138億円
 - 我が社の脱炭素化促進事業 など
- デジタル化の推進 51億円
 - 県・市町村によるDX推進体制構築事業 など

2. 6つの重点戦略・基本政策 2,811億円

3. 県民の安全・安心に関する事業 741億円





令和8年度当初予算編成方針

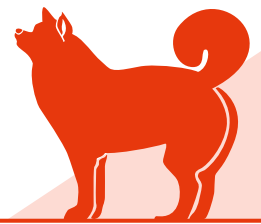
- 令和8年度当初予算は、マーケティング手法を駆使しながら、解像度と精度を高め、前例にとらわれず実効性のある施策・事業を展開します。
- なお、健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)は全国平均に比して高く、将来的に財政が硬直化するおそれがあることから、以下の項目に取り組み、財政の健全性の向上を目指します。

健全化判断比率の上昇抑制に向けた取組

- 地方債の新規発行の抑制
 - － 投資的経費を一定程度抑制
 - － 県有施設の廃止・減築・統廃合に向けた検討の推進
- 交付税算入を考慮した起債の「質」の向上
 - － 元利償還金に対する交付税措置率の高い事業債を優先的に充当
- 県債の計画的な償還
 - － 借換抑制の実施による将来の元利償還額低減

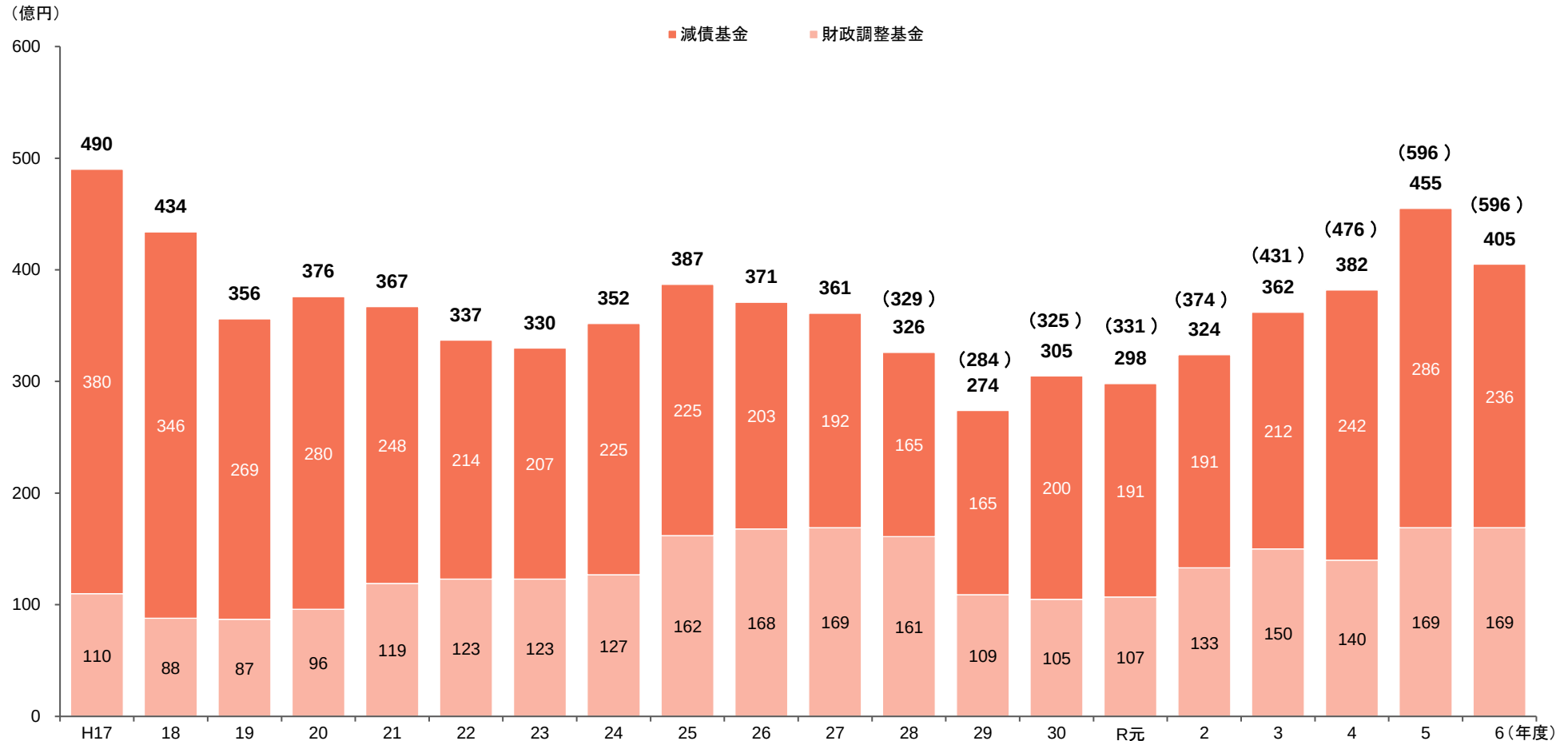
財政2基金(財政調整基金・減債基金)の残高確保

- 2基金合わせて標準財政規模の10%程度(300億円)を目途に残高維持
 - － 大規模災害への備え
 - － 安定した財政運営の継続

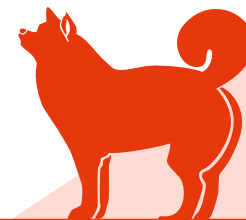


【参考】 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- 近年頻発する大規模災害に備え安定した財政運営を継続していけるよう、2基金合わせて標準財政規模の10%程度(300億円)を目途に残高を維持していきます。



※ ()は市場公募債(満期一括償還)償還積立及びR7・R8年度の臨時財政対策債の償還財源に係る積立額を含む



秋田県
総務部 財政課

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目1番1号

TEL : 018-860-1101

Email : zaisei@pref.akita.lg.jp